

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,908,053	1,962,587	3,786,323
経常利益 (千円)	338,552	344,404	618,479
四半期(当期)純利益 (千円)	202,949	218,516	371,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,462	220,603	371,373
純資産額 (千円)	4,701,899	5,030,353	4,869,809
総資産額 (千円)	5,512,124	5,830,011	5,689,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	168.95	181.92	309.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	86.3	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,480	152,779	534,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,627	176,270	549,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,981	60,632	61,842
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	905,151	1,191,023	920,712

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.79	93.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ネット通販事業)

当社は、連結子会社であった株式会社HM Worksを平成26年12月25日付で吸収合併方式により合併致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、アベノミクスの影響による円高是正で輸出の改善が見られ、原油価格も下落し、企業の収益が改善する等の緩やかな景気回復基調が見られるものの、欧州・中国等の経済動向など、依然として不安定な経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に、引き続き注力を行ってまいりました。そしてグリーン事業の更なる拡大を図るために、前連結会計年度にオープンした生花店及び園芸雑貨店の経営が本格化し、また東京都大田区に生花店を出店する等、新事業の拡大に努めるとともに、初期投資の回収に向け全社的に経費削減をキーワードに、収益力を高めるよう取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,962,587千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は321,594千円（同1.1%増）、経常利益は344,404千円（同1.7%増）となった結果、四半期純利益は218,516千円（同7.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加等により増収増益となりました。関西エリアにつきましては、前期の新店舗出店等により増収となり、また経費削減等に積極的に取り組みましたが、設備投資のコスト増加等により減益となりました。海外エリアにつきましては、引き続き契約数の増加等により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,691,863千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は302,954千円（同0.3%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは18.8%（前年同四半期19.9%）、関西エリアは17.4%（同18.1%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組みましたが、大口案件の減少により減収となりました。一方、営業利益については、経費削減等に積極的に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は190,603千円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は10,403千円（同6.6%増）となりました。

〔ネット通販事業〕

ネット通販事業につきましては、売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、通販業界における競争が激しさを増す中で、売上は減収となりました。一方、経費削減等を推し進め営業損失は改善しました。なお、事業の効率化を推進するために、平成26年12月25日付で当セグメントの連結子会社 株式会社HM Worksを当社に吸収合併しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,260千円（前年同四半期比47.6%減）、営業損失は2,432千円（前年同四半期は4,775千円の営業損失）となりました。

〔造園事業〕

造園事業につきましては、工事案件の受注が減少したこと等により、減収減益となりました。

以上の結果、造園事業の売上高は87,220千円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は2,728千円（同4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,830,011千円となり、前連結会計年度末に比べて140,938千円の増加(2.5%増)となりました。

このうち流動資産は2,706,518千円となり、前連結会計年度末に比べて86,426千円の増加(3.3%増)となりました。これは主に有価証券が200,087千円減少した一方、現金及び預金が200,312千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,123,493千円となり、前連結会計年度末に比べて54,512千円の増加(1.8%増)となりました。これは有形固定資産が30,401千円、投資その他の資産が39,124千円、それぞれ増加した一方で、のれんが10,574千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は799,657千円となり、前連結会計年度末に比べて19,605千円の減少(2.4%減)となりました。これは主に未払法人税等が39,210千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,030,353千円となり、前連結会計年度末に比べて160,543千円の増加(3.3%増)となりました。これは主に、四半期純利益を218,516千円計上する一方で、配当金60,060千円の支払等により、利益剰余金が158,456千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,191,023千円となり、前連結会計年度末に比べ270,310千円の増加(前年同四半期比285,871千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは152,779千円(前年同四半期比94,701千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益337,536千円、減価償却費27,107千円等の収入に対し、法人税等の支払額157,624千円、売上債権の増加額101,597千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは176,270千円(前年同四半期比455,898千円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻し200,000千円、有価証券の売却及び償還199,941千円等の収入に対し、定期預金の預入れ130,000千円、有形固定資産の取得53,618千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60,632千円(前年同四半期比349千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額59,771千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備等の新設計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設計画

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株式会社ユニバーサル 園芸社 大阪本社 (大阪府茨木市)	グリーン 事業	営業設備	250,000	37,651	自己資金	平成26年 11月	平成27年 4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,256,250	1,256,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,256,250	-	172,770	-	122,488

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森坂拓実	大阪府箕面市	175,180	13.94
森坂幸子	大阪府箕面市	148,500	11.82
ユニバ - サル園芸社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	134,750	10.73
カーン園子	大阪府箕面市	132,000	10.51
森坂優子	大阪府箕面市	85,270	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,800	6.27
ユニバ - サル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	56,650	4.51
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	50,000	3.98
株式会社東邦レオホールディング ス	大阪市中央区上町一丁目1番28号	35,000	2.79
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	31,500	2.51
計		927,650	73.84

- (注) 1 上記のほか、自己株式が55,048株あります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 78,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,500	12,005	同上
単元未満株式	普通株式 750	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,005	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	55,000	-	55,000	4.38
計	-	55,000	-	55,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,618	2,001,931
受取手形及び売掛金	417,157	513,083
有価証券	200,087	-
商品及び製品	149,662	136,981
仕掛品	151	267
原材料及び貯蔵品	3,705	2,142
その他	54,849	61,221
貸倒引当金	7,140	9,110
流動資産合計	2,620,092	2,706,518
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,824	795,824
その他	957,630	954,302
減価償却累計額	725,882	692,153
その他(純額)	231,747	262,149
有形固定資産合計	1,027,571	1,057,973
無形固定資産		
のれん	58,898	48,323
その他	39,547	35,108
無形固定資産合計	98,446	83,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,256	1,021,761
繰延税金資産	144,680	144,631
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	86,234	90,163
投資不動産(純額)	420,500	416,571
その他	360,592	407,036
貸倒引当金	8,066	7,913
投資その他の資産合計	1,942,963	1,982,087
固定資産合計	3,068,980	3,123,493
資産合計	5,689,072	5,830,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,117	114,391
未払法人税等	158,928	119,717
賞与引当金	2,496	4,344
その他	144,482	158,572
流動負債合計	414,025	397,025
固定負債		
退職給付に係る負債	156,404	154,801
長期未払金	208,442	207,839
その他	40,390	39,990
固定負債合計	405,237	402,631
負債合計	819,263	799,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,726,825	4,885,282
自己株式	153,585	153,585
株主資本合計	4,868,498	5,026,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	355
為替換算調整勘定	1,230	3,753
その他の包括利益累計額合計	1,311	3,398
純資産合計	4,869,809	5,030,353
負債純資産合計	5,689,072	5,830,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,908,053	1,962,587
売上原価	769,397	777,334
売上総利益	1,138,656	1,185,253
販売費及び一般管理費	820,446	863,659
営業利益	318,210	321,594
営業外収益		
受取利息	6,245	6,376
受取配当金	212	190
投資不動産賃貸料	23,482	19,394
その他	5,260	6,895
営業外収益合計	35,201	32,857
営業外費用		
不動産賃貸原価	10,689	8,406
為替差損	1,694	1,088
その他	2,476	551
営業外費用合計	14,860	10,046
経常利益	338,552	344,404
特別損失		
固定資産除却損	-	6,868
特別損失合計	-	6,868
税金等調整前四半期純利益	338,552	337,536
法人税等	135,602	119,019
少数株主損益調整前四半期純利益	202,949	218,516
四半期純利益	202,949	218,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,949	218,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	435
為替換算調整勘定	872	2,522
その他の包括利益合計	512	2,086
四半期包括利益	203,462	220,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,462	220,603
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,552	337,536
減価償却費	25,461	27,107
のれん償却額	10,560	10,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,310	1,816
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,695	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,603
受取利息及び受取配当金	6,457	6,567
売上債権の増減額(は増加)	63,707	101,597
たな卸資産の増減額(は増加)	18,347	14,127
仕入債務の増減額(は減少)	36,121	7,795
未払消費税等の増減額(は減少)	1,143	1,825
その他	3,480	9,732
小計	322,852	300,748
利息及び配当金の受取額	7,730	9,656
法人税等の支払額	83,102	157,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,480	152,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	199,941
投資有価証券の取得による支出	369,048	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,895
有形固定資産の取得による支出	18,157	53,618
無形固定資産の取得による支出	-	1,659
投資不動産の賃貸に係る支出	6,206	5,446
投資不動産の賃貸による収入	23,482	17,428
定期預金の預入による支出	-	130,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	3,866	3,866
事業譲受による支出	4,285	-
その他	1,545	48,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,627	176,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	135	-
リース債務の返済による支出	860	860
配当金の支払額	59,986	59,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,981	60,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	1,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,590	270,310
現金及び現金同等物の期首残高	997,741	920,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,151	1,191,023

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	333,619千円	369,998千円
賞与	58,172千円	64,076千円
退職給付費用	11,275千円	11,053千円
貸倒引当金繰入額	1,344千円	2,030千円
減価償却費	25,461千円	27,107千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,786,052千円	2,001,931千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	880,901千円	810,908千円
現金及び現金同等物	905,151千円	1,191,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月28日 定時株主総会	普通株式	60,062	50.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,060	50.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	813,745	773,816	28,796	1,616,358	190,757	11,074	89,863	1,908,053	-	1,908,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	763	-	763	17,710	864	323	19,662	19,662	-
計	813,745	774,580	28,796	1,617,122	208,467	11,938	90,187	1,927,716	19,662	1,908,053
セグメント利益又は損失()	161,746	140,178	169	302,095	9,762	4,775	2,841	309,924	8,286	318,210

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額8,286千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	863,858	788,624	38,434	1,690,917	179,571	4,877	87,220	1,962,587	-	1,962,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	945	-	945	11,031	1,382	-	13,359	13,359	-
計	863,858	789,570	38,434	1,691,863	190,603	6,260	87,220	1,975,947	13,359	1,962,587
セグメント利益又は損失()	162,452	137,710	2,792	302,954	10,403	2,432	2,728	313,654	7,939	321,594

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額7,939千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	168円95銭	181円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,949	218,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,949	218,516
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,214	1,201,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。